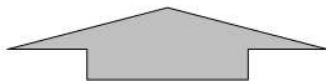


事務事業名 生活福祉協力員会運営事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：164

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-15-00
基本事業：	03	地域福祉を支え、推進する人や組織づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	福祉委員の数 地域での福祉活動に参加している市民の割合 福祉ボランティア数 コミュニティ単位で組織された民生委員協議会の数		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
生活福祉協力員		民生委員・児童委員及び主任児童委員を筑紫野市生活福祉協力員設置条例により、市長が生活福祉協力員として委嘱し、生活福祉協力員の資質向上や地域福祉の推進に寄与するための研修費用や各種活動に対する報酬を支払うもの。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【活動内容】 ・毎月1回の定例会開催 ・年2回の研修会開催（定例会の中で実施）				
生活福祉協力員の活動を支援することで、地域福祉活動の質が向上する。		【報酬・費用弁償支給額】 一人当たり報酬支給額 月額5,500円（年額66,000円） 費用弁償支給額 月額1,500円（年額18,000円）				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	01年度実績	02年度実績	03年度当初	04年度要求	05年度計画	06年度計画	目標
生活福祉協力員数	人	128	126	134	134			120
相談件数	件	4,988	4,510	5,500	5,500			5,500

5. コスト								
事業費	計	千円	11,744	11,302	12,864	13,440		
	国	千円			0	0		
	県	千円			0	0		
	地方債	千円			0	0		
	その他一般	千円	11,744	11,302	12,864	13,440		
正職員人工数	人工	0.15	0.17	0.22				
正職員人件費	千円	1,210	1,365	1,743				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	12,954	12,667	14,607	13,440			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度と比較し減少している。</li> <li>高齢課率の増加及び近年の災害発生の伴う不安から相談の必要性は高まっていると思われる。</li> <li>定例会議や研修会での情報提供や相談援助技術の習得により、活動が活性化されている。</li> <li>二日市コミュニティエリアと山口コミュニティエリアの整合が取れてない行政区について令和元年度に整理し、エリアの整合を図り、あわせてコミュニティ運営協議会と同じ名称とするように調整した。</li> <li>生活福祉協力員が活動する圏域は6地区であるが、コミュニティの7地区と合わせるよう検討を行う。</li> </ul>							
どちらかといえばあがっている								
あがっていない（停滞・低下）								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活福祉協力員の高齢化や担い手不足が課題である。</li> <li>生活福祉協力員が活動する圏域は5地区から6地区となったが、コミュニティの7地区と合わないことから連携しにくい状況である。</li> </ul>				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり					
成果向上余地	小さい							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

<p>今までは単独で活動してきたが、市内に7地区のコミュニティ運営協議会が設立され、福祉部会の設立にあわせ生活福祉協力員が活躍することで、地域福祉の活性化や担い手不足の解消などが期待される。</p> <p>生活福祉協力員の一斉改選が3年ごとに行われるため、機会を捉え圏域の見直しを行っていく。</p>								
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				
<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和31年筑紫野町生活指導員設置条例施行</li> <li>平成19年筑紫野市生活福祉協力員設置条例施行</li> </ul> <p>社会情勢の変化などにより社会保障制度がめまぐるしく改正される中、その制度の理解を促進するための研修会などを開催し、資質の向上を図る必要がある。</p>								